



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月14日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 安田 健二 (TEL)03(3535)4641
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	27,061	1.0	2,652	6.6	3,445	11.9	1,910	68.8
24年3月期第1四半期	26,787	8.1	2,489	6.1	3,078	7.3	1,131	8.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 907百万円(49.5%) 24年3月期第1四半期 1,796百万円(%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	15 12	
24年3月期第1四半期	8 95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	209,376	116,063	44.9
24年3月期	213,204	116,194	44.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 93,993百万円 24年3月期 93,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期		3 00		4 00	7 00
25年3月期					
25年3月期(予想)		3 00		3 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期 期末配当4円00銭には、記念配当(創立60周年記念)1円00銭が含まれております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	12.0	4,500	30.6	4,900	32.1	2,370	24.2	18 75
通期	104,000	11.0	9,100	27.1	10,000	28.5	4,800	18.5	37 97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	147,689,096株	24年3月期	147,689,096株
25年3月期1Q	21,390,852株	24年3月期	21,325,351株
25年3月期1Q	126,332,777株	24年3月期1Q	126,499,091株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による打撃から持ち直してきたものの、雇用情勢はいまだ低水準で推移し、長引く欧州政府債務危機やそれに伴う円高などの影響に加え、新興国経済も停滞期を迎えるなど、景気は依然として厳しい状況にありました。当社グループを取り巻く事業環境におきましても、先行きへの懸念から消費者の節約志向が継続するなど、厳しい情勢下にありました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像3部門（映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・その他事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は270億6千1百万円（前年同四半期比1.0%増）、経常利益は34億4千5百万円（前年同四半期比11.9%増）となり、四半期純利益は19億1千万円（前年同四半期比68.8%増）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

映像関連事業部門

映画製作配給業では、提携製作作品等10本を配給し、「仮面ライダー×スーパー戦隊 スーパーヒーロー大戦」がヒットしたほか、「HOME 愛しの座敷わらし」が堅調な成績を収めました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD作品に加えて、テレビ映画のDVD作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「Answer～警視庁検証捜査官」「新・おみやさん」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業が好調に推移しました。そのほか、劇場用映画等の地上波放映権及びビデオ化権等を販売し、アニメ関連では、「ワンピース」や「スマイルプリキュア！」の国内版權事業が好調でした。

以上により、当部門の売上高は178億7千7百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は18億2千4百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働し、194スクリーン体制（東映㈱直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当部門の売上高は35億7百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は1億2千7百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

催事関連事業部門

催事事業では、「みんな大好き!!ペット王国2012」や「GOLD EXPO～黄金の世界展～」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、昨年リニューアルオープンした東映太秦映画村も引き続き好調に推移しました。以上により、当部門の売上高は24億3千7百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は6億6千1百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「E～maビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業においては、回復傾向にある需要に伴う集客競争と消費者の節約志向による価格競争の激化により、業界環境は厳しい状況にありましたが、各ホテルとも収益の確保に向け堅実な営業活動を展開いたしました。以上により、当部門の売上高は15億2百万円（前年同四半期比12.0%減）、営業利益は5億9千2百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

その他の事業部門

その他の事業では、景気低迷のさなか、懸命に営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は17億3千5百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は6千1百万円（前年同四半期営業損失は4千万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における総資産は、2,093億7千6百万円となり、前期末に比べ38億2千8百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が18億6千7百万円、投資有価証券が11億5千5百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における負債の部は、933億1千2百万円となり、前期末に比べ36億9千7百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億2千5百万円、借入金で10億9千2百万円、未払法人税等が18億8千8百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における純資産の部は、1,160億6千3百万円となり、前期末に比べ1億3千万円減少しました。これは主に利益剰余金が13億9千3百万円増加し、その他有価証券評価差額金が13億4千6百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点においては、平成24年5月15日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,659	27,792
受取手形及び売掛金	12,614	12,569
商品及び製品	894	845
仕掛品	5,354	5,596
原材料及び貯蔵品	519	388
その他	4,346	4,349
貸倒引当金	155	146
流動資産合計	53,234	51,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,703	39,286
土地	43,713	43,713
その他(純額)	5,938	5,842
有形固定資産合計	89,355	88,842
無形固定資産		
852	852	838
投資その他の資産		
投資有価証券	56,987	55,831
その他	14,739	14,384
貸倒引当金	1,965	1,915
投資その他の資産合計	69,762	68,300
固定資産合計	159,970	157,981
資産合計	213,204	209,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,116	15,391
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	6,363	4,466
未払法人税等	2,638	750
賞与引当金	961	411
その他	9,734	10,645
流動負債合計	36,514	32,364
固定負債		
社債	14,000	14,000
長期借入金	19,621	20,426
退職給付引当金	3,921	3,914
役員退職慰労引当金	921	898
その他	22,031	21,708
固定負債合計	60,496	60,948
負債合計	97,010	93,312

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	61,752	63,146
自己株式	7,452	7,476
株主資本合計	87,750	89,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314	1,660
土地再評価差額金	6,710	6,710
為替換算調整勘定	225	176
その他の包括利益累計額合計	6,170	4,873
少数株主持分	22,273	22,070
純資産合計	116,194	116,063
負債純資産合計	213,204	209,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	26,787	27,061
売上原価	17,831	18,232
売上総利益	8,955	8,828
販売費及び一般管理費		
人件費	2,486	2,380
広告宣伝費	441	452
賞与引当金繰入額	286	292
退職給付費用	252	254
減価償却費	314	320
その他	2,686	2,475
販売費及び一般管理費合計	6,466	6,176
営業利益	2,489	2,652
営業外収益		
受取配当金	209	229
負ののれん償却額	143	30
持分法による投資利益	367	643
その他	86	99
営業外収益合計	807	1,003
営業外費用		
支払利息	198	157
その他	19	51
営業外費用合計	218	209
経常利益	3,078	3,445
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
関係会社清算益	-	2
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	66	1
投資有価証券評価損	-	20
その他	2	-
特別損失合計	69	22
税金等調整前四半期純利益	3,009	3,429
法人税、住民税及び事業税	894	691
法人税等調整額	443	482
法人税等合計	1,337	1,174
少数株主損益調整前四半期純利益	1,671	2,255
少数株主利益	539	345
四半期純利益	1,131	1,910

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,671	2,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	1,437
為替換算調整勘定	56	117
持分法適用会社に対する持分相当額	30	28
その他の包括利益合計	124	1,347
四半期包括利益	1,796	907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,218	613
少数株主に係る四半期包括利益	577	294

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	17,582	3,512	2,327	1,707	1,657	26,787		26,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	387	24	137	163	7	720	720	
計	17,970	3,536	2,464	1,870	1,665	27,507	720	26,787
セグメント利益又は損失()	2,124	0	557	499	40	3,141	652	2,489

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 652百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 646百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	17,877	3,507	2,437	1,502	1,735	27,061		27,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	361	28	122	199	4	715	715	
計	18,238	3,535	2,559	1,702	1,740	27,777	715	27,061
セグメント利益	1,824	127	661	592	61	3,266	614	2,652

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 614百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 610百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。